



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日 東

上場会社名 日産化学工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 4021 URL <http://www.nissanchem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下小次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 吉田洋憲 (TEL) 03-3296-8356  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	123,402	4.8	19,212	19.0	20,363	17.2	14,849	25.6
27年3月期第3四半期	117,794	3.7	16,139	14.9	17,376	11.8	11,819	7.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 17,142百万円 (14.2%) 27年3月期第3四半期 15,013百万円 (△2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	95.06	—
27年3月期第3四半期	73.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	216,317	155,558	71.2
27年3月期	223,854	151,263	66.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 154,047百万円 27年3月期 149,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00
28年3月期	—	18.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	24.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,500	6.0	28,000	10.5	29,200	10.6	21,700	19.2	139.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	156,000,000株	27年3月期	158,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	483,049株	27年3月期	286,679株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	156,207,416株	27年3月期3Q	160,136,239株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成28年2月3日(水)に、決算説明資料をホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)の国内景気は、中国経済の減速懸念など先行き不透明感があるものの、円安・原油安、インバウンド消費の拡大などを背景に、企業業績は好調を維持し、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの事業につきましては、化学品部門は、原燃料価格下落により収益が改善しました。機能性材料部門は、ディスプレイ材料が伸長しました。農業化学品部門は、内販、輸出ともに堅調に推移しました。医薬品部門は、「リバロ」(高コレステロール血症治療薬)原薬の国内販売が後発品の増勢による影響を受けました。

この結果、当期間における業績は、売上高1,234億2百万円(前年同期比56億7百万円増)、営業利益192億12百万円(同30億73百万円増)、経常利益203億63百万円(同29億86百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益148億49百万円(同30億30百万円増)となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

#### 化学品部門

基礎化学品では、メラミンの輸出販売が増加しました。ファインケミカルでは、「ハイライト」(殺菌消毒剤)は前年を上回りましたが、「テピック」(封止材用等特殊エポキシ)は下回りました。

この結果、当部門の売上高は257億36百万円(前年同期比16百万円減)、営業利益は25億54百万円(同15億32百万円増)となりました。

#### 機能性材料部門

「サンエバー」(液晶表示用材料ポリイミド)は、TVなどの大型向けに加え、スマートフォンなどの中小型向けも堅調に推移しました。半導体材料では、多層材料(ARC<sup>®</sup>)が一部顧客の稼働率低下の影響を受けました。無機コロイド材料は、オルガノシリカゾル(各種コート剤向け)の出荷が前年を上回りました。

この結果、当部門の売上高は395億64百万円(前年同期比23億15百万円増)、営業利益は99億17百万円(同0百万円減)となりました。

\*ARC<sup>®</sup>はBrewer Science, Inc. の登録商標であり、フォトレジスト下で使用される反射防止膜および、多層材料を含みます。

#### 農業化学品部門

国内は、「アルテア」(水稲用除草剤)の販売量が増加しました。輸出は、フルララネル(動物用医薬品原薬)の出荷が順調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は261億26百万円(前年同期比19億43百万円増)、営業利益は49億20百万円(同13億86百万円増)となりました。

#### 医薬品部門

「リバロ」原薬は、厳しい状況が続きました。「ファインテック」(医薬品研究開発参加型事業)は、好調な売上となりました。

この結果、当部門の売上高は72億8百万円(前年同期比1億26百万円増)、営業利益は21億65百万円(同1億73百万円増)となりました。

#### 卸売部門

農薬等の販売が伸長した一方で、販管費が増加しました。

この結果、当部門の売上高は423億74百万円(前年同期比9億80百万円増)、営業利益は13億98百万円(同38百万円増)となりました。

#### その他の部門

当部門の売上高は136億38百万円(前年同期比5億65百万円増)、営業利益は37百万円(同25百万円増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比75億37百万円減の2,163億17百万円となりました。

負債も有利子負債が減少したことなどから、前連結会計年度末比118億32百万円減の607億58百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比42億94百万円増の1,555億58百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.3ポイント増加し、71.2%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、307億27百万円の収入（前年同期は235億86百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に64億23百万円の支出（前年同期は56億51百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得による支出などにより296億21百万円の支出（前年同期は261億37百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額の減少額1億16百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額61百万円を調整した結果、259億69百万円（前年同期は229億5百万円）となり、前連結会計年度末に比較して53億73百万円減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、前回発表(平成27年11月5日)の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,343	25,969
受取手形及び売掛金	58,133	43,080
商品及び製品	28,123	34,249
仕掛品	59	927
原材料及び貯蔵品	7,885	9,160
その他	7,931	7,576
貸倒引当金	△29	△40
流動資産合計	133,448	120,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,702	22,435
その他(純額)	24,426	24,668
有形固定資産合計	47,128	47,103
無形固定資産		
のれん	4	439
その他	669	4,293
無形固定資産合計	674	4,732
投資その他の資産		
投資有価証券	38,711	39,124
その他	4,079	4,611
貸倒引当金	△187	△180
投資その他の資産合計	42,603	43,555
固定資産合計	90,406	95,391
資産合計	223,854	216,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,077	19,186
短期借入金	26,041	10,177
未払法人税等	3,807	1,614
賞与引当金	1,827	583
役員賞与引当金	24	17
環境対策引当金	315	268
その他	8,940	11,450
流動負債合計	56,034	43,298
固定負債		
長期借入金	9,060	7,690
事業構造改善引当金	704	704
退職給付に係る負債	174	137
その他	6,618	8,928
固定負債合計	16,556	17,460
負債合計	72,590	60,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	105,602	108,378
自己株式	△584	△1,281
株主資本合計	137,572	139,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,676	13,183
為替換算調整勘定	894	636
退職給付に係る調整累計額	639	576
その他の包括利益累計額合計	12,210	14,397
非支配株主持分	1,481	1,510
純資産合計	151,263	155,558
負債純資産合計	223,854	216,317



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	117,794	123,402
売上原価	72,565	73,555
売上総利益	45,229	49,846
販売費及び一般管理費	29,090	30,634
営業利益	16,139	19,212
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	543	483
持分法による投資利益	586	567
その他	1,075	1,009
営業外収益合計	2,217	2,069
営業外費用		
支払利息	163	150
固定資産処分損	242	205
休止損	265	185
製品補償費用	-	211
その他	309	166
営業外費用合計	980	919
経常利益	17,376	20,363
特別利益	-	-
特別損失		
製品補償費用	390	-
事業構造改善費用	704	-
特別損失合計	1,095	-
税金等調整前四半期純利益	16,281	20,363
法人税、住民税及び事業税	3,880	4,888
法人税等調整額	463	476
法人税等合計	4,343	5,364
四半期純利益	11,937	14,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,819	14,849

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	11,937	14,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,048	2,507
為替換算調整勘定	1,068	△300
退職給付に係る調整額	△41	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	3,075	2,143
四半期包括利益	15,013	17,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,807	17,036
非支配株主に係る四半期包括利益	205	106

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,281	20,363
減価償却費	6,054	6,911
受取利息及び受取配当金	△556	△493
支払利息	163	150
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	704	-
固定資産処分損益(△は益)	242	205
売上債権の増減額(△は増加)	10,575	14,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,183	△8,397
仕入債務の増減額(△は減少)	5,633	4,083
その他	△76	△602
小計	29,838	37,102
利息及び配当金の受取額	616	900
利息の支払額	△155	△124
法人税等の支払額	△6,712	△7,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,586	30,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,310	△328
投資有価証券の売却による収入	3,077	113
有形固定資産の取得による支出	△6,554	△5,620
有形固定資産の除却による支出	△180	△121
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△246	11
その他	△437	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,651	△6,423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,785	△15,871
長期借入金の返済による支出	△5,456	△1,370
配当金の支払額	△4,814	△6,269
非支配株主への配当金の支払額	△50	△70
自己株式の取得による支出	△6,001	△6,001
その他	△29	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,137	△29,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	△116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,852	△5,434
現金及び現金同等物の期首残高	30,757	31,343
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,905	25,969

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月12日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が5,999百万円増加しております。

また、平成27年7月14日の取締役会決議に基づき、平成27年7月31日付で2,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が5,304百万円、自己株式が5,304百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	18,792	32,961	21,990	7,055	30,973	6,021	117,794	—	117,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,960	4,286	2,192	26	10,420	7,051	30,937	△30,937	—
計	25,752	37,248	24,182	7,081	41,393	13,073	148,732	△30,937	117,794
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	1,021	9,918	3,533	1,991	1,359	11	17,837	△1,698	16,139

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,698百万円には、セグメント間取引消去△242百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,456百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	18,802	35,025	23,113	7,208	33,100	6,152	123,402	—	123,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,933	4,539	3,013	—	9,273	7,486	31,245	△31,245	—
計	25,736	39,564	26,126	7,208	42,374	13,638	154,648	△31,245	123,402
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損 失)	2,554	9,917	4,920	2,165	1,398	37	20,994	△1,782	19,212

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,782百万円には、セグメント間取引消去△261百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,520百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成28年2月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 1,200,000株(上限とする)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.77%)

(3) 株式の取得価額の総額 3,000,000,000円(上限とする)

(4) 株式の取得期間 平成28年2月4日から平成28年4月28日まで

(ご参考) 平成27年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 155,516,951株

自己株式数 483,049株